

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-001		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	道路法等			
	事業	土木総務一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	平成29年度	m	4,000
事業内容	○認定市道の延長		○認定市道の路線数		
	平成24年度 3,791m		平成24年度 44路線		
	平成25年度 2,492m		平成25年度 24路線		
	平成26年度 4,513m		平成26年度 35路線		
	平成27年度 5,472m		平成27年度 56路線		
平成28年度予定 3,665m		平成28年度予定 43路線			
○市道の総延長		○市道の路線総数			
平成29年4月1日予定 628,995m		平成29年4月1日予定 3,020路線			
○部内の調整及び課内の庶務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	318	18,600	18,918	0	0	0	18,918	正規	1.35	1/10	1.00
28当初予算	612	12,735	13,347	0	0	0	13,347	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	528	12,735	13,263	0	0	0	13,263	任期付	0.00	合計	2.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	150		旅費	関係機関等出張旅費	96
需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	296	需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	283		
負担金補助及び交付金	兵庫県治水・防災協会年会費等	119	負担金補助及び交付金	兵庫県治水・防災協会年会費等	101		
その他	食糧費・光熱水費等	47	その他	食糧費・光熱水費等	48		
合計(A)			612	合計(B)			528

予算増減(B)-(A)	-84	主な理由	旅費の減(出席する会議等を見直したため)
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155003000-001				
		予算所管課	土木交通部用地課						
		連絡先	(078)918-5032						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律					
	事業	用地対策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
契約件数	契約を締結した件数	平成28年度	件	15

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	事務管理業務	課の庶務に関する事務			
	国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務	国土法53件 公拡法8件	国土法32件 (見込み) 公拡法4件 (見込み)	国土法35件 (見込み) 公拡法10件 (見込み)
	公共用地の取得及び補償業務	事業課の依頼に基づき、公共事業に必要な事業用地を取得する。	契約件数11件	契約件数10件	契約件数10件 (見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
27決算	2,613	13,320	15,933	0	0	0	15,933						
28当初予算	5,336	13,530	18,866	714	0	0	18,152						
29当初予算	5,166	13,530	18,696	10,914	0	0	7,782						

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	700		499		
需用費	消耗品費、修繕費等	340	310				
役務費	不動産鑑定手数料	2,400	2,400				
委託料	用地買収管理システム保守委託等	1,589	1,610				
使用料及び賃借料	コピー使用料	100	118				
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	207	229				
合計(A)			5,336	合計(B)			5,166

予算増減(B)-(A)	-170	主な理由	用地交渉にともなう需用費の減額によるもの
--------------------	------	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155003000-002		
		予算所管課	土木交通部用地課				
		連絡先	(078)918-5032				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則			
	事業	用地対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市土地開発公社から移譲された土地の管理を行う。 また、土地の利活用、売却を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	土地売却	土地の売却件数	平成28年度	件	1

事業内容	○移譲を受けた土地の利活用、売却をする。				
	平成27年度	107,202千円			
	平成28年度(見込み)	0円			
	平成29年度(見込み)	900千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	2,803	13,320	16,123	0	0	0	16,123	正規	1.30	7/11/1	0.00
28当初予算	9,985	13,530	23,515	0	0	3	23,512	再任用	0.50	その他	0.00
29当初予算	6,985	13,530	20,515	0	0	3	20,512	任期付	0.50	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費	760		需用費	修繕料、光熱水費	760
役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225	役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225		
委託料	用地測量委託費	7,000	委託料	用地測量委託費	4,000		
工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000	工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000		
合計(A)			9,985	合計(B)			6,985

予算増減(B)-(A)	-3,000	主な理由	委託料の減額によるもの
--------------------	--------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160104000-001			
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課					
		連絡先	(078)918-5047					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	事業	施設設計監理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成29年度	千円	278,998
市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物161棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。（建築物の劣化調査棟数）	平成29年度	棟	62	
事業内容	①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。 (大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。) ②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④施設の適切な維持管理を行うために劣化度診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。				
	平成27年度主要実施工事等				
	平成28年度主要実施工事等				
	平成29年度主要実施予定工事等				
	・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H27年度より継続工事〕 ・(仮称)明石市西部中学校給食センター新築工事〔H27年度より継続工事〕 ・明石中央体育会館耐震補強工事 ・天文科学館中央監視装置ほか更新工事 ・中学校空調設備設置工事 ・(仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事 ・中学校配膳室設置等工事 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H28年度より継続工事〕 ・(仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事〔H28年度より継続工事〕 ・中学校配膳室等設置工事〔H28年度より継続工事〕 ・石ヶ谷墓園合葬式墓地建設工事〔H28年度より継続工事〕 ・保健所整備に係る産業交流センター改修工事 ・(仮称)動物愛護センター新築工事 ・明石中央体育会館特定天井等耐震化工事 ・エレベーター棟設置工事(魚住小学校・大久保北中学校) ・便所改修工事(錦浦小学校・大蔵中学校・花園及び江井島幼稚園) ・小学校空調設備設置工事 ・デジタル防災行政無線整備工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	8,335	183,780	192,115	0	0	0	192,115	19.00	7.00	0.00	0.00
28当初予算	10,664	177,900	188,564	0	0	0	188,564	2.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	8,811	177,900	186,711	0	0	0	186,711	4.00	0.00	0.00	25.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	748		旅費	近接地ほか旅費	700
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,179	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,040		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	5,579	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	3,050		
備品購入費	CAD用表示装置購入	99	備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	90		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	1,059	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	900		
				役務費	運搬料	31	
	合計(A)		10,664		合計(B)		8,811

予算増減(B)-(A)	-1,853	主な理由	積算システムを更新したことでリース料金を削減できたため
-------------	--------	------	-----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課			
		連絡先	(078)918-5046			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか		
	事業	建築安全事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H29年度	件数 (手数料)	3,000件 (900,000円)
事業内容	(27～28年度の業務実績・実績及び29年度の見込)				
	<ul style="list-style-type: none"> ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(27年度46件、28年度見込53件、29年度見込66件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(27年度7件、28年度見込5件、29年度見込5件) ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(27年度79件、28年度見込139件、29年度見込100件) ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(27年度25件、28年度見込40件、29年度見込40件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(27年度12件、28年度見込8件、29年度見込10件) ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(27年度2072件、28年度見込1,819件、29年度見込1,800件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(27年87件、28年度見込90件、29年度見込90件) ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)(27年度1件、28年度見込1件、29年度見込0件) ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(27年度398件、28年度見込450件、29年度見込400件) ⑩建築物の建築許可等(27年度22件、28年度見込35件、29年度見込30件) ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(27年度2,866件、28年度見込3,400件、29年度見込3,000件) ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(27年度23件、28年度見込16件、29年度見込20件) ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(27年度1,562件、28年度見込1,716件、29年度見込1,700件) ⑭建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく審査業務に関すること【新規】(29年度見込2件) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	5,801	67,126	72,927	713	0	9,780	62,434	正規	7.37	7/11/1	0.00
28当初予算	9,485	71,047	80,532	259	0	13,738	66,535	再任用	1.00	その他	1.00
29当初予算	9,569	71,047	80,616	176	0	13,297	67,143	任期付	1.75	合計	11.12

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	会議、近接旅費等	981	旅費	会議、近接旅費等	900
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,415	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,411
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,137	委託料	定期報告、建築物省エネ適合性判定、行政代執行等委託業務	3,500
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	904	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	800
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,301	その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,958
合計(A)		9,485	合計(B)		9,569

予算増減(B)-(A)	84	主な理由	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく審査業務が追加されたため。
-------------	----	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-002			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	耐震改修促進計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断住宅戸数 ②耐震改修工事住宅戸数	平成29年度	戸	①100戸 ②21戸
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費-市補助額	平成29年度	千円	135,246

事業内容
 ①簡易耐震診断事業
 27年度:戸建40棟 共住等6棟 事業費2,032千円
 28年度:戸建76戸 共住等4棟 事業費3,122千円
 29年度見込:戸建100戸 共住等5棟 事業費4,000千円
 ②ひょうご住まいの耐震化促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乘せ補助【H28まで】
 27年度:21件(21戸) 事業費6,018千円 28年度:21件(21戸) 事業費 5,999千円
 ③住宅耐震化の促進事業【拡充】(②の事業を含む)
 <計画策定費補助> 29年度見込:30戸 事業費6,000千円
 <工事費補助> 29年度見込:21件 事業費27,300千円
 <簡易工事費補助> 29年度見込:4件 事業費2,000千円
 <防災ベッド設置費補助> 27年度:1件 事業費100千円 28年度:0件 29年度見込:1件 事業費100千円
 <シェルター型工事費補助> 28年度:0戸 29年度見込:2戸 事業費1,000千円
 <屋根軽量化工事費補助> 28年度:0戸 29年度見込:3戸 事業費1,500千円
 <住宅建替工事費補助> 28年度:2戸 事業費2,000千円 29年度見込:2戸 2,000千円
 ④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
 27年度・28年度:0件 29年度見込:多数の者が利用する施設耐震診断補助 1件 事業費1,000千円
 ⑤住宅耐震化の啓発
 出前講座(27年度:参加者40名×5回 28年度:参加者15名×2回 29年度見込:参加者30名×5回)
 各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
27決算	8,402	11,132	19,534	2,496	0	0	17,038	正規	1.74	7/8	0.00
28当初予算	19,813	14,094	33,907	11,795	0	0	22,112	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,487	14,094	59,581	39,550	0	0	20,031	任期付	0.00	合計	1.74

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	現場見学会協力	30		旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80	需用費	リーフレット作成費、出前講座用DVD購入費等	400	
	需用費	リーフレット作成費等	90	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	
	委託料	簡易耐震診断委託事務費 緊急避難路沿道建築物調査委託	7,600	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	41,007	
	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	12,013				
	合計(A)		19,813		合計(B)		45,487

予算増減(B)-(A)	25,674	主な理由	住宅耐震改修工事費等補助メニューを拡充するため。
-------------	--------	------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-003			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	事業	特定空家等除却支援事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H29年度	件	8
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。 （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） ・国 1/3 県 1/6 市 1/6 ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円 ・H27-1件（実績）207千円 ・H28-3件（実績）682千円 ・H29-8件（見込み）2,500千円				
	現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は25棟（平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査。）である。 想定する市の負担額は、1件あたり限度額333千円を助成すれば、総額8,325千円。 平成27年度から5カ年計画（当初件数40棟より8件/年を算出）での事業実施を見込んでいる。				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	838	13,920	14,758	621	0	0	14,137	正規	0.40	非常勤	0.00
28当初予算	10,395	4,540	14,935	7,500	0	0	7,435	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,175	4,540	14,715	7,500	0	0	7,215	任期付	0.50	合計	0.90

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	空家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100		需用費	カラーコーン、現地看板等	100
	需用費	現地看板等	53		負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025
	使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8				
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025				
	合計（A）	10,395		合計（B）	10,175		

予算増減 (B)-(A)	-220	主な理由	空家対策協議会の設置を見直したため。
-----------------	------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-004			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則				
	事業	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に提供し、安全、安心なまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)	平成30年度	%	95
指定道路図閲覧サービスの拡充	指定道路図のインターネット公開のためのシステム拡充を行う。	平成30年度	%	100	
事業内容	27年度:家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新				
	28年度:道路判定書等の更新				
	29年度見込:建築物の道路情報をより迅速に提供するため、システムを拡充し、指定道路図をインターネット上に公開予定				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1,782	11,822	13,604	891	0	0	12,713	正規	1.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,200	14,019	15,219	600	0	0	14,619	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,800	14,019	15,819	900	0	0	14,919	任期付	0.75	合計	2.24

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	システム構築委託料	1,200		委託料	指定道路図のインターネット公開等事務委託	1,800
合計(A)			1,200	合計(B)			1,800

予算増減 (B)-(A)	600	主な理由	指定道路図のインターネット公開に向けて、システムの拡充を行うため。
-----------------	-----	------	-----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-001		
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課				
		連絡先	(078)918-5087				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度	
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法			
	事業	開発許可等事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】 平成27年度の開発許可件数は47件、区域面積99,248㎡。証紙収入は、都市計画法関連667万円、宅地造成等規制法関連12万円、合計679万円。 平成28年度は12月末現在で、開発許可件数が34件、区域面積が66,531㎡、証紙収入が4,187,000円。宅地造成等規制法関連の証紙収入は36,000円。 平成28年度末には開発許可件数45件、証紙収入560万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円を見込む。 平成29年度見込みは開発許可件数40件、証紙収入520万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円。				
	【開発審査会に関する事務】 平成27年度は2回、平成28年度は12月末までに2回開催。平成29年度は3回程度の見込み。				
	【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 平成27年度は都市計画法の違反が5件、宅地造成等規制法の違反が1件、計6件の違反があったが、全て完結。 平成28年度は12月末までに、都市計画法の違反が3件、宅地造成等規制法の違反が1件、計4件の違反があり、1件が完結。				
	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】 届出受付事務等のほか、現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。 届出件数は平成27年度は659件、平成28年度は12月末現在505件、28年度末には670件程度の見込み。29年度は700件程度を見込む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
27決算	1,058	51,180	52,238	0	0	0	52,238	正規	5.80	7/11	0.00
28当初予算	1,716	52,980	54,696	20	0	4,300	50,376	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	1,769	52,980	54,749	20	0	5,000	49,729	任期付	1.00	合計	7.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	開発審査会委員報酬	310	報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	380	旅費	研修及び会議等旅費	380
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	535	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	526
役務費	開発審査会議事録作成等	96	役務費	開発審査会議事録作成等	96
使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	19	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376	その他	備品購入費、会議室使用料等	81
合計(A)			合計(B)		
		1,716			1,769

予算増減(B)-(A)		53	主な理由	修繕料の見直しによる削減と、備品購入費を計上したため
--------------------	--	----	------	----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
	事業	建築指導及び調整事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく事前協議の総合調整を行っている。 平成27年度106件、平成28年度12月末現在64件、平成28年度見込み85件、平成29年度見込み100件。				
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 平成27年度5件、平成28年度12月末現在3件、平成28年度見込み5件、平成29年度見込み5件。				
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 平成27年度7件、証紙収入35万円、平成28年度12月末現在5件、証紙収入25万円、平成28年度見込み7件、証紙収入35万円、平成29年度見込み10件、証紙収入50万円。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
27決算	424	27,380	27,804	0	0	0	27,804	正規	2.00	2/3ハハ	0.00
28当初予算	537	24,900	25,437	0	0	500	24,937	再任用	1.00	その他	1.00
29当初予算	537	24,900	25,437	0	0	500	24,937	任期付	1.00	合計	5.00

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	50	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
合計 (A)			537	合計 (B)			537

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-001	
		予算所管課	土木交通部道路管理課			
		連絡先	(078)918-5033			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	街路灯費	根拠法令・要綱等	道路法		
	事業	街路灯新設・維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	平成29年度	%	80
市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	平成29年度	%	100	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、平成28年12月31日現在で、市内約19,680灯を管理している。 ・事業としては、毎年約110灯の新設、既設街路灯の球換え、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。 ・定期的に夜間パトロールを実施して球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	172,050	4,204	176,254	0	0	0	176,254	正規	0.30	アハハ	0.00
28当初予算	290,826	5,550	296,376	0	137,000	0	159,376	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	267,626	5,550	273,176	0	144,000	0	129,176	任期付	1.20	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		旅費	近接地内旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	109,816	需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	89,616		
工事請負費	街路灯新設・取替工事	119,000	工事請負費	街路灯新設・取替工事	126,000		
備品購入費	LED灯購入費	62,000	原材料費	LED灯購入費	52,000		
合計(A)			290,826	合計(B)			267,626

予算増減(B)-(A)	-23,200	主な理由	LED灯への取替えによる電気料金の減額
-------------	---------	------	---------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-001			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	海岸管理一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸整備事業の推進及び一般事務に要する経費を計上している。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務 2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の海岸行政の動向の情報収集				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11*1	0.00
27決算	551	4,510	5,061	0	0	0	5,061	再任用	0.10	その他	0.00
28当初予算	927	3,450	4,377	0	0	0	4,377	任期付	0.25	合計	0.65
29当初予算	887	3,450	4,337	0	0	0	4,337				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	240		200	旅費	各加盟協会総会等旅費
需用費	事務用品	417	417	需用費	事務用品	417	
使用料及び賃借料	コピー使用料	100	100	使用料及び賃借料	コピー使用料	100	
負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170	170	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170	
	合計(A)		927		合計(B)		887

予算増減(B)-(A)	-40	主な理由	総会開催地変更による旅費の減額
-------------	-----	------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-002				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他					
	事業	海岸施設維持管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		委託	○	指定管理	○			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全の確保を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）	平成29年	件	25	
事業内容	<p>1 海岸施設等管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃業務を委託する。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託する。 ・大蔵海岸施設指定管理業務（公園、海浜等、駐車場、多目的広場）及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。 <p>2 安全対策工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。 <p>3 海浜利便施設等修繕業務、看板設置等</p> <ul style="list-style-type: none"> 海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行う。 各施設の特徴・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。 <p>4 海岸利用活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大蔵海岸において、ビーチサッカーやビーチバレーの大会等を開催し、大蔵海岸の利用の活性化を図る。 ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 【林崎・松江海水浴場客数】 平成25年度 約55,000人 平成26年度 約25,000人 平成27年度 約27,000人 平成28年度 約29,000人 【大蔵海岸海水浴場客数】 平成25年度 約195,000人 平成26年度 約183,000人 平成27年度 約201,000人 平成28年度 約213,000人 ・大蔵海岸多目的広場の利用者数 平成26年度（9月オープン）15,165人、平成27年度 43,673人、平成28年度 39,555人（12月末時点） <p>5 海岸施設維持補修件数</p> <ul style="list-style-type: none"> パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数） 平成25年度 22件 平成26年度 27件 平成27年度 25件 平成28年度 23件（12月末時点） 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	207,023	13,460	220,483	1,380	9,800	55,171	154,132	正規	2.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	210,938	18,350	229,288	1,380	7,000	49,430	171,478	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	235,101	18,350	253,451	4,860	23,800	69,800	154,991	任期付	0.20	合計	2.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	10,000		委託料	指定管理料、施設清掃業務等	188,240
	原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000		工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	12,800
	備品購入費	大蔵海岸海水浴場関連資材(オイルフェンス)購入費	1,500		原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000
	負担金補助及び交付金	海水浴場開設事業補助金	1,800		備品購入費	大蔵海岸海水浴場関連資材(オイルフェンス)購入費	1,900
	その他	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費、動産総合保険等	6,210		その他	海水浴場開設事業補助金、西部海岸安全対策資材等	6,581
	合計(A)		210,938		合計(B)		235,101

予算増減(B)-(A)	24,163	主な理由	大蔵海岸公園内施設の修繕料および施設安全対策等改修工事費の増額
-------------	--------	------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-004			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
	事業	明石港再整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-3 海辺の利活用の推進		委託		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 明石港再整備事業にかかる一般事務経費				
	2 明石港西外港地区において国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、市が周辺整備を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	7/11/1	0.00
27決算	110,125	18,950	129,075	33,900	50,800	1,524	42,851	正規	0.95	7/11/1	0.00
28当初予算	110	7,920	8,030	0	0	0	8,030	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	15,110	7,920	23,030	0	15,000	0	8,030	任期付	0.05	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	70		旅費	近接地旅費	70
需用費	事務用品等	30	需用費	事務用品等	30		
使用料及び賃借料	会議室使用料	10	委託料	明石港西外港地区 詳細設計業務	15,000		
			使用料及び賃借料	会議室使用料	10		
	合計(A)		110	合計(B)		15,110	

予算増減(B)-(A)	15,000	主な理由	明石港西外港地区詳細設計業務実施にかかる委託料の計上
-------------	--------	------	----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-005.006.007				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令 ・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。)及び同施行規則、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。)					
	事業	安全・安心な海岸づくり事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し安全に安心して、大勢の利用者が親しめる海岸づくりを進めていく。また、海岸利用に関する啓発活動を中心とした安全・安心対策を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数	平成32年	件	0
	海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	平成29年	件	20
事業内容	(従前の「海岸モニター事業」、「海岸施設等安全対策事業」、「海岸利用マナーアップ推進事業」を平成29年度より統合)				
	1 海岸利用啓発業務				
	【昼間】 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。				
	【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、夜間の海岸利用に係るマナーアップの啓発活動、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。 ＜海岸利用啓発業務における啓発件数＞				
	【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数 平成25年度625件(8/1～9/29)、平成26年度1,246件(4/26～9/28)、平成27年度1,343件(4/26～9/28)、平成28年度1,355件(4/23～10/10) 【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数 平成25年度 177件 平成26年度 156件 平成27年度190件 平成28年度209件				
	2 海岸モニター制度 海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状やウミガメに関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。 【報告件数:平成23年度65件、平成24年度69件、平成25年度66件、平成26年度22件、平成27年度39件、平成28年度11件(12月末時点)】				
	3 海浜利便施設等修繕 安全点検に基づく補修必要箇所の修繕を実施する。				
	4 夏期海岸利用安全対策 遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
27決算	8,063	7,680	15,743	0	0	0	15,743	正規	1.05	1/2	0.00
28当初予算	10,391	9,080	19,471	0	0	0	19,471	再任用	0.10	その他	0.00
29当初予算	14,934	9,080	24,014	0	0	0	24,014	任期付	0.05	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	啓発看板修繕料等	391		需用費	啓発看板修繕料等	1,411
	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	10,000	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	12,000	
				工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	1,500	
				使用料及び賃借料	海岸モニター説明会等会議室使用料	23	
	合計(A)		10,391	合計(B)		14,934	

予算増減(B)-(A)	4,543	主な理由	海岸利用啓発業務にかかる委託料の増額
-------------	-------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路台帳整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-002				
		予算所管課	土木交通部土木総務課						
		連絡先	(078)918-5031						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法					
	事業	道路台帳整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備する。	平成29年度	路線	40
事業内容	○認定市道の延長		○認定市道の路線数		
	平成24年度	3,791m	平成24年度	44路線	
	平成25年度	2,492m	平成25年度	24路線	
	平成26年度	4,513m	平成26年度	35路線	
	平成27年度	5,472m	平成27年度	56路線	
平成28年度予定	3,665m	平成28年度予定	43路線		
○市道の総延長		○市道の路線総数			
平成29年4月1日予定	628,995m	平成29年4月1日予定	3,020路線		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	8,424	16,840	25,264	0	0	0	25,264	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	13,800	14,865	28,665	0	0	0	28,665	再任用	0.00	その他	0.25
29当初予算	12,954	14,865	27,819	0	0	0	27,819	任期付	0.25	合計	2.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	備品購入費	道路台帳調書管理システム用パソコン	150		その他	旅費等	44
	その他	旅費等	50				
	合計(A)		13,800	合計(B)		12,954	

予算増減 (B)-(A)	-846	主な理由	旅費の減(出席する会議等を見直したため)
-----------------	------	------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	未登記道路整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-005			
		予算所管課	土木交通部土木総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	未登記道路整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路境界明示申請等で道路内に民有地が存在することが判明したときに、それらの土地を測量・分筆等するとともに、寄附や買収により権原を取得し、未登記道路の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	所有権移転登記	未登記道路の権原を取得することにより、市道を適正に管理する。	平成29年度	件	2
事業内容	<p>1 次の①～③の場合は寄附、それ以外の場合は買収により解決を図る。</p> <p>①寄附を希望される場合 ②過去に市が買収・寄附等により権原を取得している場合 ③土地が非課税の場合</p> <p>2 買収の場合は、基本宅地価格の10%で算定する。</p> <p>3 未登記道路を含む民有地の確定測量費用は、所有者が負担。地積更正・分筆、所有権移転費用は市負担とする。</p> <p>○実績</p> <p>平成25年度 寄附 4件 (154.85㎡) 買収1件 (11.71㎡) 平成26年度 寄附 2件 (317.00㎡) 買収2件 (20.96㎡) 平成27年度 寄附 3件 (163.08㎡) 買収0件 (0.00㎡) 平成28年度 寄附 1件 (33.00㎡) 買収2件 (36.88㎡) (平成29年1月27日現在)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	347	9,400	9,747	0	0	0	9,747	正規	1.40	7/11/1	0.00
28当初予算	2,116	12,840	14,956	0	0	0	14,956	再任用	0.00	その他	0.25
29当初予算	2,116	12,840	14,956	0	0	0	14,956	任期付	0.25	合計	1.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	立会等協力者への謝礼	50		報償費	立会等協力者への謝礼	50
	旅費	用地交渉等旅費	66		旅費	用地交渉等旅費	66
	委託料	測量・分筆委託	1,500		委託料	測量・分筆委託	1,500
	公有財産購入費	用地買収費用	500		公有財産購入費	用地買収費用	500
	合計 (A)		2,116		合計 (B)		2,116

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-004			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	庶務事務を適正かつ効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	建物、設備、備品等の修繕並びに土木交通部資材倉庫及び書庫の管理。
-------------	----------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	210	12,792	13,002	0	0	0	13,002	正規	0.72	7/11/1	0.00
28当初予算	326	5,832	6,158	0	0	0	6,158	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	443	5,832	6,275	0	0	0	6,275	任期付	0.00	合計	0.72

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204
役務費	手数料	5	役務費	手数料	5		
委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	117	委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	234		
合計(A)			326	合計(B)			443

予算増減 (B)-(A)	117	主な理由	委託費増による。
-----------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-003			
		予算所管課	土木交通部土木総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	道路、道路用地、里道、街区基準点、土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするほか、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。 道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	平成29年度	件	0
事業内容	○道路境界明示 平成24年度 245件 平成25年度 281件 平成26年度 243件 平成27年度 274件 平成28年度 175件 (平成29年1月27日現在)				
	○測量等により道路用地を確定させる。				
	○法定外公共物図書の修正を行う。				
	○道路保険加入				
	○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成24年度 0件 平成25年度 3件 平成26年度 1件 平成27年度 2件 平成28年度 1件 (平成29年1月27日現在)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	2,384	12,740	15,124	0	0	0	15,124	正規	1.65	1/10	0.00
28当初予算	3,052	14,865	17,917	0	0	1,873	16,044	再任用	0.00	その他	0.25
29当初予算	3,481	14,865	18,346	0	0	1,880	16,466	任期付	0.25	合計	2.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等(明示版、事務用品等)	370	需用費	消耗品費等(明示版、事務用品等)	750
役務費	道路保険	968	役務費	道路保険	957
委託料	図書修正業務	500	委託料	図書修正業務	500
負担金補助及び交付金	研修参加費	90	負担金補助及び交付金	研修参加費	120
補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000
旅費	関係機関等出張旅費	124	その他	関係機関等出張旅費等	154
合計(A)			合計(B)		
		3,052			3,481

予算増減(B)-(A)	429	主な理由	旅費の減(出席する会議等を見直したため)
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-002			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県屋外広告物条例				
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路上の違反広告物を撤去して美化することで道路環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	平成29年度	枚	5000
事業内容	①県条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ③県交付金を財源としている。(都市整備部所管)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	7,014	3,130	10,144	6,781	0	0	3,363	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,018	3,095	10,113	7,158	0	0	2,955	任期付	0.10	合計	0.45
29当初予算	7,018	3,095	10,113	7,190	0	0	2,923				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	4			旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、食糧費	15		需用費	消耗品費、食糧費	15	
委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999		委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999	
	合計(A)		7,018		合計(B)		7,018

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-003				
		予算所管課	土木交通部道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2					
	事業	道路占用事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	許可件数	道路占用申請書の件数	平成29年度	件	2600
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	平成29年度	千円	354000	
事業内容	①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。 一般申請件数 平成23年度 2727件、平成24年度 2554件、平成25年度 2661件、平成26年度 2628件、平成27年度 2383件、平成28年度(12月31日現在)2039件 ②道路占用料の徴収事務 平成23年度(581件 347,083千円) 平成24年度(556件 351,153千円) 平成25年度(576件 354,741千円) 平成26年度(565件 354,330千円) 平成27年度(509件 353,543千円)、平成28年度(12月31日現在)(452件 356,881千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,982	50,330	54,312	0	0	353,543	-299,231	正規	4.26	7/11/1	0.00
28当初予算	913	44,126	45,039	0	0	354,000	-308,961	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,183	44,126	45,309	0	0	354,000	-308,691	任期付	3.70	合計	7.96

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	472	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	742		
役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200		
委託料	放置車両撤去及び処分料	210	委託料	放置車両撤去及び処分料	210		
使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21		
合計(A)			913	合計(B)			1,183

予算増減(B)-(A)	270	主な理由	申請書印刷増による。
--------------------	-----	-------------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-005			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	道路維持補修事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	平成29年度	件	2500
道路維持補修工事箇所数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	平成29年度	件	1200	
事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び付属施設の維持補修工事(舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修)と、委託による除草作業、駅自由通路及び関連施設に関する清掃業務を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	459,320	79,168	538,488	10,854	9,000	0	518,634	正規	12.93	1/10	0.00
28当初予算	630,416	120,133	750,549	88,850	101,600	0	560,099	再任用	3.00	その他	0.00
29当初予算	471,436	120,133	591,569	6,350	5,300	181	579,738	任期付	2.00	合計	17.93

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	80		旅費	近接地内旅費	200
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,730	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,551		
役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,145	役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,103		
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	168,533	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	100,830		
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	440,557	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	348,757		
その他	使用料及び賃借料、負担金	371	その他	使用料及び賃借料、負担金	995		
合計(A)			630,416	合計(B)			471,436

予算増減(B)-(A)	-158,980	主な理由	交通安全施設整備事業への業務分割による減額。
--------------------	----------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-006			
		予算所管課	土木交通部道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	街路樹維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	平成29年度	件	450	
事業内容	①委託業者に街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託 ②駅前線ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	55,339	3,896	59,235	0	0	0	59,235	正規	0.08	7/11/1	0.00
28当初予算	57,242	4,048	61,290	0	0	0	61,290	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	60,552	4,048	64,600	0	0	0	64,600	任期付	0.00	合計	1.08

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		旅費	近接地内旅費	10
需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088		
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	55,144	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	58,454		
合計(A)			57,242	合計(B)			60,552

予算増減(B)-(A)	3,310	主な理由	委託範囲増による委託料増。
-------------	-------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-001		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H36	百万円	10500

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H28～H35
 ②概算事業費 1,400百万円
 ③事業延長 1,500m
 ④工事内容 道路新設工事

<H28> (単独事業) ・調査検討
 <H29> (補助事業) ・測量・調査・設計
 (単独事業) ・調査等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	8,000	4,860	12,860	0	8,000	0	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	33,000	4,860	37,860	16,500	16,500	0	4,860	任期付	0.00	合計	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	予備設計・調査等	8,000		委託料	測量・土質調査・詳細設計・交通量調査等	33,000
合計 (A)			8,000	合計 (B)			33,000

予算増減 (B)-(A)	25,000	主な理由	事業の進捗のため
---------------------	--------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路新設改良事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-003		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	道路新設改良事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 日々の暮らしの安全性を高めるとともに、快適で円滑に通行できる空間を確保するため、生活道路の整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	H32	路線	5

事業内容

<H24>
 (補助事業) ・明石市中心市街地地区
 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・西明石27号線道路改良工事・藤江36号線道路改良工事・大久保49号線道路改良工事
 ・魚住57号線道路改良工事 ・大久保99号線道路改良工事・二見44・210号線連絡道路工事
 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務

<H25>
 (補助事業) ・明石市中心市街地地区
 (単独事業) ・大久保49号道路改良工事 ・八木5号線測量委託
 ・大久保136号線道路改良工事
 ・道路用地管理業務

<H26>
 (補助事業) ・明石市中心市街地地区
 (単独事業) ・魚住57号線道路改良工事
 ・道路用地管理業務

<H27>
 (補助事業) ・明石市中心市街地地区
 (単独事業) ・道路用地管理業務・スミ切り改良事業

<H28>
 (単独事業) ・道路用地管理業務・スミ切り改良事業

<H29>
 (補助事業) ・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路、大久保駅前地区(道路ネットワーク形成事業)
 (単独事業) ・道路用地管理業務・スミ切り改良事業
 ・魚住57号線災害防除工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3ハバ	再任用	その他
27決算	87,016	22,960	109,976	37,026	28,700	0	44,250	正規	1.60	1/3ハバ	0.00
28当初予算	22,516	12,960	35,476	0	16,000	1,528	17,948	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	76,316	12,960	89,276	24,000	45,800	1,581	17,895	任期付	0.00	合計	1.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	道路改良工事等	16,000		委託料	工事委託、用地測量等	14,800
	その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	6,516	工事請負費	道路改良工事等	16,000	
				公有財産購入費	用地購入	39,000	
				その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	6,516	
	合計(A)		22,516	合計(B)		76,316	

予算増減(B)-(A)	53,800	主な理由	八木地内道路が交通安全施設整備事業から移動したため
-------------	--------	------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-004		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法			
	事業	狭あい道路整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を確保するため狭あいな道路の改善を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
改善率	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	H28	%	10

事業内容

- ・用地測量
- ・道路拡幅工事
- ・用地買収
- ・物件補償

平成21年度実績
・11件

平成22年度実績
・3件

平成23年度実績
・11件

平成24年度実績
・12件

平成25年度実績
・13件

平成26年度実績
・15件

平成27年度実績
・16件

平成28年度実績
・10件

平成29年度予定
・30件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	32,214	15,040	47,254	11,880	18,200	0	17,174	正規	1.20	1/10	0.00
28当初予算	46,000	12,320	58,320	19,800	26,200	0	12,320	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,000	12,320	58,320	19,800	26,200	0	12,320	任期付	1.00	合計	2.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計委託	9,300		委託料	設計委託	9,300
工事請負費	道路整備工事	20,000	工事請負費	道路整備工事	20,000		
公有財産購入費	用地購入	14,500	公有財産購入費	用地購入	14,500		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200		
合計 (A)			46,000	合計 (B)			46,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-001	
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例		
	事業	交通安全啓発・教育事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	交通安全計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	平成31年	件	1400
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	平成29年	件	80	
事業内容	①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定予定)を作成し、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。 【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表等、特別委員:鉄道事業者 ②明石市交通安全推進協議会の運営 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長:明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係者、市内団体代表等 ③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数 H26:56回(10,970名参加)、H27:62回(14,075名参加)、H28:60回実施予定 ④出前講座の実施 交通指導員(平成25年度～)が、子ども会や自治会、青年クラブ等において交通安全教室を実施する。H26:74回、H27:80回、H28:80回実施予定 ⑤スクエアドストリート方式の自転車教室の実施 市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H26:2校、H27:2校、H28:2校実施 ⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成 平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在10名)の活動をさらに発展させるため、交通安全講習での講話や研修への参加を促進する。 ⑦高齢者運転免許自主返納促進事業の実施 高齢者の運転免許自主返納を促すため、独自の特典を付与し、運転に不安を抱える人が運転免許を返納しやすい環境を整備する。 ⑧今、私たちにできることプロジェクト 交通安全意識の向上を図るため、見た瞬間に交通安全を意識させるようなポスターを作成し、市交通安全推進協議会全体でポスター掲示等の取組みを進める。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
27決算	7,845	30,360	38,205	416	0	0	37,789	正規	3.40	7/4ハク	0.00
28当初予算	14,779	32,740	47,519	550	0	0	46,969	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,168	32,740	46,908	0	0	0	46,908	任期付	2.00	合計	5.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	220		報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	122
旅費	近接地旅費ほか	150	旅費	近接地旅費ほか	150		
需用費	交通安全啓発用品、ほか	5,140	需用費	交通安全啓発用品、ほか	6,040		
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	1,879	役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	666		
委託料	交通安全教室等業務委託	7,200	委託料	交通安全教室等業務委託	7,050		
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	190	その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	140		
合計(A)			14,779	合計(B)			14,168

予算増減(B)-(A)	-611	主な理由	事業の見直しによる減
-------------	------	------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-002	
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例		
	事業	放置自転車対策事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成29年度	台	350
事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。				
	②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。				
	【実績】				
	撤去台数				
	H26 自転車	3,505 台	原付	363 台	
	H27 自転車	3,184 台	原付	306 台	
	H28 自転車	2,302 台	原付	176 台	(12月末現在)
	駐輪場整備				
	H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設	(36台)			
	H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場増設	(約70台)			
H27.11 西二見駅無料駐輪場増設	(約150台)				
H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場増設	(約200台)				
H28.1 明石港無料駐輪場増設	(約160台)				
H28.10 明淡線ラック式駐輪場整備	(62台)				
H29.2 西新町駅無料駐輪場整備	(自転車:約420台 原付:約30台)				
【H29年度予定】					
土山駅自転車駐車場増設(約180台)					
山陽魚住駅無料駐輪場増設(約25台)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	20.85	7/11 休	0.00
27決算	35,898	236,390	272,288	0	0	0	272,288	再任用	13.00	その他	0.00
28当初予算	40,554	258,415	298,969	0	0	5,000	293,969	任期付	16.75	合計	50.60
29当初予算	36,054	258,415	294,469	0	0	5,000	289,469				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218		報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	220	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	200		
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	6,850	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	5,570		
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005		
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	31,830	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	29,000		
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	431	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	61		
合計(A)			40,554	合計(B)			36,054

予算増減(B)-(A)	-4,500	主な理由	シルバー職員の配置見直し、適正化による委託料の減
-------------	--------	------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-003		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課				
		連絡先	(078)918-5036				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
	事業	自転車駐車場管理運営事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成29年度	台	350
事業内容	①無料駐輪場：13箇所（4,199台収容）（H28.12末時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 ②有料駐輪場：39箇所（21,656台収容）（H28.12末時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。				
	【実績】				
	駐輪場整備				
	H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設（36台） H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場増設（約70台） H27.11 西二見駅無料駐輪場増設（約150台） H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場増設（約200台） H28.1 明石港無料駐輪場増設（約160台） H28.10 明淡線ラック式駐輪場整備（62台） H29.2 西新町駅無料駐輪場整備（自転車：約420台 原付：約30台）				
	【H29年度予定】				
土山駅自転車駐車場増設（約180台） 山陽魚住駅無料駐輪場増設（約25台）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	5,463	7,880	13,343	0	0	0	13,343	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	5,969	7,780	13,749	0	0	13,229	520	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,969	7,780	13,749	0	0	13,229	520	任期付	0.75	合計	1.35

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,969			使用料及び賃借料	土地及び施設使用料
工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000	
合計（A）			5,969	合計（B）			5,969

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
	事業	交通安全施設整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路舗装及び橋梁の損傷等を調査し、その結果に基づき計画的な修繕を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化主膳計画に基づく修繕箇所数	平成29年度	橋	4	
舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数	平成29年度	路線	2	
事業内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成28年度は3橋の修繕工事を実施している。また、舗装修繕計画に基づき、平成28年度は1路線の修繕工事を実施している。なお、舗装修繕計画については、平成29年度に計画の見直しを予定している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用
27決算	13,450	3,488	16,938	6,849	5,100	0	4,989			
28当初予算								再任用	その他	
29当初予算	231,000	0	231,000	112,750	118,200	0	50	任期付	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						委託料	横断歩道橋定期点検ほか	133,000
						工事請負費	橋梁補修工事ほか	98,000
	合計(A)		0		合計(B)		231,000	

予算増減(B)-(A)	231,000	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-005		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
	事業	交通安全施設整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	H31	件	1400以下
事業内容	<H25> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165号線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・明石市東部8校区通学路安全対策・明石市西部3校区通学路安全対策 ・魚住25号線道路拡幅整備 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H26> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165号線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業(JR踏切拡幅)・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・大久保地内道路外1線道路改良工事・市内通学路安全対策 ・踏切安全対策、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H27> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・大久保地内道路外4線・魚住25号線道路改良事業 ・二見150号線・市内通学路安全対策・踏切安全対策・自転車利用環境向上計画・大久保駅前地区・橋梁点検事業 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H28> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・明石中央42号線道路改良・魚住25号線道路改良事業 ・市内通学路安全対策・大久保地内道路外4線・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境向上計画 ・二見142号線・八木地内道路・大久保駅前地区 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H29> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・明石中央42号線道路改良・朝霧165号線外20線道路改良工事・魚住25号線道路改良事業 ・市内通学路安全対策・大久保地内道路外4線・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境整備 ・二見142号線・交通安全対策(通学路連携) (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	403,478	20,500	423,978	204,531	180,800	0	38,647	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	396,000	32,400	428,400	172,695	220,400	0	35,305	任期付	0.00	合計	4.00				
29当初予算	666,934	32,400	699,334	310,750	355,200	0	33,384								

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等委託	66,450		委託料	工事委託、用地測量等	157,800
	工事請負費	道路整備工事	262,600	工事請負費	道路整備工事	380,200	
	公有財産購入費	用地購入	48,500	公有財産購入費	用地購入	41,900	
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	17,900	補償補填及び賠償金	物件移転補償	52,500	
	その他	使用料、事務費等	550	負担金補助及び交付金	県負担金	34,000	
				その他	使用料、事務費等	534	
	合計(A)		396,000	合計(B)		666,934	

予算増減(B)-(A)	270,934	主な理由	工事請負費、委託料、補償費の増のため
--------------------	---------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-006		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	H31	件	1400以下

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H21~H30
 ②概算事業費 1040百万円
 ③地区面積 165ha
 ④工事内容
 i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備
 ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等

<H23>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

<H24>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
 ・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良

<H25>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)
 ・魚住118号線外10線

<H26>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)

<H27>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

<H28>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事・踏切拡幅工事)

<H29>
 ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(道路拡幅工事・踏切拡幅工事)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	34,855	7,380	42,235	18,443	10,100	0	13,692	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	207,000	8,910	215,910	99,000	108,000	0	8,910	任期付	0.00	合計	1.10
29当初予算	171,000	8,910	179,910	82,500	88,500	0	8,910				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	JR工事委託等	101,500		委託料	JR工事委託等	114,000
工事請負費	歩道整備工事等	43,500	工事請負費	歩道整備工事等	57,000		
公有財産購入費	用地買収	6,000					
補償補填及び賠償金	物件移転補償	56,000					
	合計(A)		207,000		合計(B)		171,000

予算増減(B)-(A)	-36,000	主な理由	用地、補償費の減のため
--------------------	---------	-------------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-004	
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		
	事業	自転車駐車場整備事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数	平成29年度	箇所	52
駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数	平成29年度	台	26,160	
事業内容	①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備を行う。 ※整備センターが補助・借入等により資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。施設完成後は整備センターが引き続き管理運営を行い、整備費の償還完了後は市へ無償譲渡される。				
	【駐輪場整備実績】				
	有料駐輪場				
	H27.2 JR西明石駅東自転車駐車場増設(36台) H28.10 明淡線ラック式駐輪場整備(62台)				
	無料駐輪場 H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約70台) H27.10 林崎松江海岸駅無料駐輪場増設(約70台) H27.11 西二見駅無料駐輪場増設(約150台) H28.1 江井ヶ島駅無料駐輪場増設(約200台) H28.1 明石港無料駐輪場増設(約160台) H29.2 西新町駅無料駐輪場整備(自転車:約420台 原付:約30台)				
【H29駐輪場整備予定】					
有料駐輪場 土山駅自転車駐車場増設(約180台)					
無料駐輪場 山陽魚住駅無料駐輪場増設(約25台)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	9,581	5,980	15,561	0	0	0	15,561	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	7,000	8,185	15,185	0	0	0	15,185	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,200	8,185	10,385	0	0	0	10,385	任期付	0.75	合計	1.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						28年度当初予算事業費明細	工事請負費	西新町駅駐輪場整備工事	7,000	29年度当初予算事業費明細	工事請負費
合計(A)			7,000			合計(B)			2,200		

予算増減 (B)-(A)	-4,800	主な理由	整備規模に応じた工事請負費の減
-----------------	--------	------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-005			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	平成29年度	台	220,000
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	平成29年度	千円	110,000	
事業内容	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)				
	平成26年度 収容台数 348台 年間利用台数 213,594台 年間使用料 93,576千円 指定管理料 32,026千円 (インセンティブ2,144千円含む)				
	平成27年度 収容台数 348台 年間利用台数 225,646台 年間使用料 111,174千円 指定管理料 38,360千円 (インセンティブ8,478千円含む)				
	平成28年度(12月末時点) 収容台数 348台 年間利用台数 214,511台 年間使用料 101,822千円 指定管理料 29,882千円 (インセンティブ含まない)				
	②明石駅前立体駐車場の今後の利活用に関する調査 当該駐車場の民営化に向けた検討を進めるために、不動産評価額の算定、及び明石駅周辺の駐車場利用状況調査を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	36,984	9,260	46,244	0	0	0	46,244	正規	0.55	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	36,186	7,780	43,966	0	0	36,186	7,780	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	37,282	7,780	45,062	0	0	137,107	-92,045	任期付	0.75	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	報酬	指定管理者候補者選定委員会委員報償費	360				
	需用費	指定管理者候補者選定委員会委員食糧費	5				
	使用料及び賃借料	会議室使用料	32				
	合計(A)		36,186	合計(B)		37,282	

予算増減(B)-(A)	1,096	主な理由	民営化に向けた検討を進めるための委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川等改修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-007		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	河川等改修事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 市内の河川、水路等について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事(水路改修工事、治水目的のゲート設置)の実施件数	平成29年度	箇所	10

事業内容	①河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約200件)を受け改修工事を実施している。
	②水路改修工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成28年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。平成26年度12件、平成27年度24件、平成28年度23件(平成28年12月31日現在)の水路改修工事を実施、平成29年度は10件を予定している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	47,737	3,444	51,181	0	0	0	51,181	正規	0.12	1/10	0.00
28当初予算	47,502	972	48,474	0	0	0	48,474	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	47,683	972	48,655	0	0	0	48,655	任期付	0.00	合計	0.12

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	75		旅費	研修旅費等	75
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	496	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	677		
委託料	境界確定測量委託	1,890	委託料	境界確定測量委託	1,890		
工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000		
負担金補助及び交付金	負担金等	41	負担金補助及び交付金	負担金等	41		
合計(A)			47,502	合計(B)			47,683

予算増減(B)-(A)	181	主な理由	管理施設増による維持管理費増
--------------------	-----	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川美化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-008	
		予算所管課	土木交通部道路管理課			
		連絡先	(078)918-5033			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)		
	事業	河川美化事業		実施方法	直営	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	全市民、施設利用者 明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	平成29年度	m ²	155,000
事業内容	①二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成26年度、27年度は155,000m ² の草刈りを実施、平成28年度についても155,000m ² の草刈りを見込んでいる。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	10,806	2,624	13,430	7,200	0	0	6,230	正規	0.12	7/11/1	0.00
28当初予算	10,800	972	11,772	7,200	0	0	4,572	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,799	972	11,771	7,200	0	0	4,571	任期付	0.00	合計	0.12

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費	22		旅費	近接地出張旅費	21
	需用費	事務用品	386		需用費	事務用品	386
	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392		委託料	県管理河川環境整備委託	10,392
	合計(A)		10,800		合計(B)		10,799

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	研修開催地変更による旅費減。
-------------	----	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	排水路浚渫事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-009	
		予算所管課	土木交通部道路管理課			
		連絡先	(078)918-5033			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	河川費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例		
	事業	排水路浚渫事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	全市民、施設利用者 水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	平成29年度	箇所	90
事業内容	市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けており、平成26年度98件、平成27年度72件、平成28年度96件(平成28年12月31日現在)の処理を見込んでいる。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	19,989	2,624	22,613	0	0	0	22,613	正規	0.12	パート	0.00
28当初予算	30,000	972	30,972	0	0	0	30,972	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	30,000	972	30,972	0	0	0	30,972	任期付	0.00	合計	0.12

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	排水路浚渫工事	30,000		工事請負費	排水路浚渫工事	30,000
合計(A)			30,000	合計(B)			30,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-009				
		予算所管課	土木交通部海岸課						
		連絡先	(078)918-5042						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則					
	事業	港湾管理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集 2 港湾防潮ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施 3 港湾統計調査の受託事務を行う 4 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う 5 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11' 外	再任用	その他
27決算	1,926	4,550	6,476	182	0	0	6,294	正規	0.60	7/11' 外	0.00
28当初予算	2,364	6,120	8,484	182	0	0	8,302	再任用	0.20	その他	0.00
29当初予算	1,964	6,120	8,084	182	0	0	7,902	任期付	0.20	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	200		旅費	各加盟協会総会等旅費	200
需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	340	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	340		
使用料及び賃借料	会議室使用料	15	使用料及び賃借料	会議室使用料	15		
負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	1,809	負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等、みなと記念ホール運営補助金	1,409		
合計（A）			2,364	合計（B）			1,964

予算増減 (B)-(A)	-400	主な理由	みなと記念ホール運営補助金の減額
-----------------	------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-010		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	港湾環境美化事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播磨港港湾区域内の清掃等の実施することにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託 2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置しているごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託 3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託 4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	10,315	3,990	14,305	5,168	0	0	9,137	正規	0.45	7/11/1	0.00
28当初予算	10,336	3,990	14,326	5,168	0	0	9,158	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	10,336	3,990	14,326	5,168	0	0	9,158	任期付	0.05	合計	0.55

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336		委託料	港湾環境美化事業(清掃業務、樹木等維持管理業務)	10,336
	合計（A）		10,336		合計（B）		10,336

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-011		
			予算所管課	土木交通部海岸課				
			連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	港湾建設費	根拠法令・要綱等	地方財政法				
	事業	県施行港湾改良等事業負担金						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画				委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 兵庫県施行の港湾関係建設事業について、地方財政法第27条の規定に基づいて経費の一部を負担する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 県単港湾改良事業に係る地元市負担金(整備事業費の15%)
 ●明石港
 ・海苔加工場移転に伴う道路整備

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	450	1,640	2,090	0	0	0	2,090	正規	0.20	7/11/1	0.00
28当初予算	600	1,640	2,240	0	0	0	2,240	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,250	1,640	3,890	0	2,200	0	1,690	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行港湾改良等事業地元負担金		600		負担金補助及び交付金
	合計(A)		600		合計(B)		2,250

予算増減(B)-(A)	1,650	主な理由	兵庫県の港湾改良費等事業費の増加に伴う地元市町村負担金の増額
-------------	-------	------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-001			
		予算所管課	政策部まち再生室					
		連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前南地区市街地再開発事業の完了による中心市街地等への事業効果等を評価し再開発事業効果を総括する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
					118600
事業内容	明石駅前再開発事業の完了による経済波及効果や税収効果及び中心市街地の人通りや店舗の状況等、事後評価を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	765,890	78,860	844,750	0	0	0	844,750	0.00	1.50	0.00	0.00
28当初予算	929,265	25,888	955,153	0	857,500	0	97,653	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	550	25,888	26,438	0	0	0	26,438	0.00	0.00	1.50	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	保健センター等既存施設からの移転業務	7,500		旅費	全国市街地再開発協会等との連絡調整	200
	委託料	再開発ビル内公共施設の整備に係る内装工事委託ほか	878,970	その他	コピー使用料、消耗品等	350	
	備品購入費	市民図書館等の整備に係る備品購入	40,000				
	その他	コピー使用料、消耗品、旅費等	2,795				
	合計（A）		929,265		合計（B）		550

予算増減 (B)-(A)	-928,715	主な理由	再開発事業の完了による。
-----------------	----------	------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-002			
		予算所管課	政策部まち再生室					
		連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	中心市街地活性化事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	中心市街地活性化基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店などにより、衰退が進む中心市街地において、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	平成32年度	-	118600		
事業内容	①第2期明石市中心市街地活性化基本計画(平成28年3月国の認可取得。計画期間:平成28年4月1日から5か年)に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。 ②明石地域振興開発㈱は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	32,796	15,580	48,376	0	0	0	48,376	正規	0.50	非常勤	0.00
28当初予算	25,690	10,530	36,220	0	0	0	36,220	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,640	10,530	31,170	0	0	0	31,170	任期付	0.00	合計	0.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		旅費	研修及び内閣府等国の機関との連絡調整	400
委託料	中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託	5,000	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		
その他	使用料及び賃借料、負担金等	690	その他	使用料、賃借料、負担金等	240		
合計(A)			25,690	合計(B)			20,640

予算増減(B)-(A)	-5,050	主な理由	中心市街地活性化基本計画フォローアップについて、再開発事業事後評価業務と一体的に行うことによる経費減
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155101000-001			
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課					
		連絡先	(078)918-5035					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法				
	事業	コミュニティ交通運行事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数	平成29年度	万人/年	100
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間利用者総数) / 365日 (H27は366日)	平成29年度	人/日	3000
事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間: 概ね7時~21時 便数: 概ね1時間に1便 運賃: 大人100円・小人50円 運行事業者: ルート 神姫バス: ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島 山陽バス: ⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ⑬二見 明正キャブ: ③松陰 ④大久保南 明石タクシー: ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ルミナスタクシー: ⑬西岡西 ⑭清水西 【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 H23年度 919,859人/年 H24年度 971,742人/年 H25年度 1,019,993人/年 H26年度 1,002,136人/年 H27年度 1,038,276人/年 H28年度 1,060,000人/年(見込) H29年度 1,070,000人/年(見込) 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 H23年度 2,513人/日 H24年度 2,662人/日 H25年度 2,795人/日 H26年度 2,746人/日 H27年度 2,837人/日 H28年度 2,904人/日(見込) H29年度 2,931人/日(見込)				
	交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーンやイベントの実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。 平成25年度以降、年間目標利用者100万人を達成しており、平成29年度はさらなる利用者の増加を見込んでいる。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	151,608	17,300	168,908	0	0	0	168,908	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	161,756	17,500	179,256	0	0	0	179,256	任期付	0.50	合計	2.50
29当初予算	160,860	17,500	178,360	0	0	0	178,360				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	50		旅費	近接地旅費等	50
需用費	事務用品等	635	需用費	事務用品等	635		
使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150	使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150		
負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	160,921	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	160,025		
合計(A)			161,756	合計(B)			160,860

予算増減(B)-(A)	-896	主な理由	利用者の増加に伴う運賃収入の増加
--------------------	------	-------------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155101000-002		
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課				
		連絡先	(078)918-5035				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	交通政策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	総合交通計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公共交通利用者数	年間利用者数	平成34年	億人/年	1
外出割合	平成22年の水準を維持	平成34年	%	77	
事業内容	鉄道、バス、海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。 (主な事業内容) ・明石市総合交通計画(平成24年度改定版)に基づき、公共交通、自動車、自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していく。 ・国、県、関係市及び関係団体と連携し、明石-岩屋間の海上交通のPRを行う。 ・公共交通の利用促進を図るため、学校に対し出前講座の実施、バス沿線の施設などに対しては、公共交通の利用促進施策を実施し、マイカーからの転換を促す。 ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗りろプロジェクト」を通じて、明石市内無料乗車券やバスマップを提供し、本市転入者を積極的に公共交通利用者に転換させ、公共交通の利用者増に向けた活動を行う。 ・路線バスへのノンステップバスの導入、運行赤字に対して、国、県と連携して補助を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人/月	再任用	その他
27決算	29,853	25,500	55,353	7,938	8,900	0	38,515	正規	3.00	3人/月	0.00
28当初予算	14,882	25,600	40,482	274	0	0	40,208	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,984	25,600	36,584	248	0	0	36,336	任期付	0.50	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	地域公共交通会議報償費等	240	報償費	地域公共交通会議報償費等	240
旅費	近接旅費等	391	旅費	近接旅費等	391
需用費	被服費等	177	需用費	被服費等	177
委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託	5,768	委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託・利用実態調査業務委託	7,958
使用料及び賃借料	地域公共交通会議会議室使用料等	30	使用料及び賃借料	地域公共交通会議会議室使用料等	30
負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等	8,276	負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、ノンステップバス導入事業補助金	2,188
合計(A)			合計(B)		
		14,882			10,984

予算増減(B)-(A)	-3,898	主な理由	バスロケーションシステム整備事業補助金分の減少 公共交通に関する利用実態調査業務委託分の増額
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-007		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	交通政策基本法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
	事業	交通政策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者、障がい者をはじめとして、誰もが鉄道を安全で快適に利用できるような鉄道駅舎のバリアフリー化を促進することにより、住みやすいまちづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅係員の呼び出し回数	バリアフリー化により、上り線と下り線間の移動に必要な駅係員の呼び出しを削減することができる。	H30	回	0
事業内容	江井ヶ島駅のバリアフリー化 ・江井ヶ島駅は改札からホームまでの経路、また上り下りのホームを繋ぐ地下経路について階段でしか行き来できない状態で、バリアフリー対応になっていない。 ・市として、山陽電気鉄道株が計画・実施する江井ヶ島駅のバリアフリー化工事（エレベータ、スロープ、音声誘導装置等の整備）に係る補助金を交付する。 ・平成28年度に詳細設計、平成29年度に工事着手、平成30年度供用開始予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	3,000	4,020	7,020	0	3,000	0	4,020	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,500	4,020	49,520	0	45,500	0	4,020	任期付	0.30	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	山電駅バリアフリー化事業費補助金		3,000		負担金補助及び交付金
	合計（A）		3,000		合計（B）		45,500

予算増減 (B)-(A)	42,500	主な理由	事業費の増のため
-------------------------	--------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001			
			予算所管課	都市整備部都市計画課					
			連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例					
	事業	都市計画総務一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	平成29年度	件	5400				

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回 平成27年度 3回 平成28年度 2回(見込) 平成29年度 5回(見込) 								
事業内容	【都市計画支援システム事務事業】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4,894件 平成26年度使用件数 4,704件 平成27年度使用件数 5,400件 平成28年度使用件数 5,400件(見込) 平成29年度使用件数 5,400件(見込) 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	4,457	19,690	24,147	912	0	1,165	22,070	正規	1.30	7/10	0.00
28当初予算	5,873	13,000	18,873	1,200	0	1,086	16,587	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,876	13,000	18,876	1,200	0	1,165	16,511	任期付	0.95	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	1,164		報酬	都市計画審議会等委員報酬	986
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,405	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,460		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,832	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,994		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	469	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	433		
合計(A)			5,873	合計(B)			5,876

予算増減(B)-(A)	3	主な理由	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託の委託料の増
-------------	---	------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	平成29年度	件	480

事業内容
 屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。
 平成26年度 413件 4,525,900円
 平成27年度 475件 5,436,600円
 平成28年度 361件 3,644,700円(平成29年1月末現在)
 平成29年度 480件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	168	14,080	14,248	2,016	0	5,437	6,795	正規	1.40	7/11 外	0.00
28当初予算	223	13,940	14,163	1,638	0	4,528	7,997	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,723	13,940	15,663	1,647	0	5,436	8,580	任期付	1.00	合計	2.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	19		旅費	近接地旅費	19
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	需用費	市屋外広告物条例しおり作成費ほか一般事務経費	361		
使用料及び賃借料	パソコンリース料	43	委託料	市屋外広告物条例制定に係る基礎調査業務委託	1,300		
			使用料及び賃借料	パソコンリース料	43		
合計(A)			223	合計(B)			1,723

予算増減(B)-(A)	1,500	主な理由	市屋外広告物条例制定に係る基礎調査業務委託を行うことによる委託料の増
-------------	-------	------	------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-003			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例				
	事業	都市景観形成事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	都市景観形成基本計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	平成29年度	件	30
事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年11月1日に移行、景観計画検討中 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全(助成は年間3物件程度) ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・28件 平成28年度・・・15件(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・30件(見込) 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイスメETINGを実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 平成27年度・・・1件 平成28年度・・・2件(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・2件(見込) ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成26年度・・・4件 平成27年度・・・3件 平成28年度・・・3件(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・3件(見込) ③中心市街地における景観向上施策推進事業 ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等 平成22年度～25年度・・・商業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討 平成28年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の検討(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	6,307	9,840	16,147	1,247	0	0	14,900	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,497	11,340	18,837	0	0	0	18,837	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,659	11,340	12,999	0	0	0	12,999	任期付	0.00	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	景観アドバイスメETING委員報償ほか	260	報償費	景観アドバイスメETING委員報償ほか	260
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	2,700	旅費	近接地旅費	131
使用料及び賃借料	コピー使用料	400	需用費	景観関係図書購入費ほか	11
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	3,591	使用料及び賃借料	コピー使用料	400
その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	149	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	540
合計(A)			合計(B)		
		7,497			1,659

予算増減(B)-(A)	-5,838	主な理由	都市景観重要建築物の改修件数の減による負担金補助及び交付金の減、中心市街地における景観形成に係る業務委託の減による委託料の減
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-004		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法			
	事業	まちづくり推進事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	平成29年度	地区	27
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	平成29年度	回	5	
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回 平成27年度 0回 平成28年度 0回(見込) 平成29年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区 平成28年度 1地区(見込) 平成29年度 0地区(見込)				
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区 平成28年度 26地区(見込) 平成29年度 27地区(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	792	7,380	8,172	0	0	0	8,172	0.70	0.00	0.00
28当初予算	1,227	5,670	6,897	0	0	0	6,897	0.00	0.00	0.00
29当初予算	227	5,670	5,897	0	0	0	5,897	0.00	0.00	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150
旅費	近接地旅費ほか	10	旅費	近接地旅費	10		
需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10		
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057	負担金補助及び交付金	地区計画推進協議会負担金	57		
合計(A)			1,227	合計(B)			227

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	まちづくり活動助成金の減による負担金補助及び交付金の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-005			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法				
	事業	都市計画方針策定事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	都市計画マスタープラン	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	平成29年度	件	4
事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目 平成28年度 4項目(見込) 平成29年度 4項目(見込)				
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件 平成27年度 10件 平成28年度 2件(見込) 平成29年度 4件(見込)				
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件 平成27年度 2件 平成28年度 0件(見込) 平成29年度 1件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	2,110	9,430	11,540	0	0	0	11,540	正規	1.05	1/10	0.00
28当初予算	4,350	8,505	12,855	0	0	0	12,855	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,030	8,505	11,535	0	0	0	11,535	任期付	0.00	合計	1.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	セミナー旅費	30		旅費	近接地旅費	30
需用費	一般事務経費	520	委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,000		
委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,800					
	合計(A)		4,350		合計(B)		3,030

予算増減 (B)-(A)	-1,320	主な理由	第7回用途地域等見直し検討業務委託の委託料の減
-----------------	--------	------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-006			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成23年度】 地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定				
	【平成24年度】 ・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート				
	【平成25年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換				
	【平成26年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ				
	【平成27年度・平成28年度】 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けて取り組む				
	【平成29年度】 ・清算事業団用地の活用に向け、詳細検討を行う				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	3,231	8,200	11,431	0	0	0	11,431	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
28当初予算	6,000	8,100	14,100	0	0	0	14,100	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,000	8,100	14,100	0	0	0	14,100	任期付	0.00	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	西明石駅周辺の土地利用検討業務委託	6,000		委託料	西明石清算事業団用地に関する詳細検討業務委託	6,000
合計(A)			6,000	合計(B)			6,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-007				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領					
	事業	住居表示整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	平成29年度	%	30.9
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。				
	【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/4	再任用	その他
27決算	105	2,180	2,285	0	0	0	2,285	正規	0.15	1/10 1/4	0.00
28当初予算	292	1,345	1,637	0	0	0	1,637	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	292	1,345	1,637	0	0	0	1,637	任期付	0.05	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	住居表示審議会委員報酬	31		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
	需用費	一般事務用品、食糧費	51		需用費	一般事務用品、食糧費	51
	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	合計（A）		292		合計（B）		292

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-001			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	100
事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。				
	【H27年度の事業実績】 ○道路用地取得及び道路新設に伴う補償を行う予定であったが、権利者との用地交渉難航のため、市道認定を行った上で、土地収用法に基づく、兵庫県知事へのあっせん申請を行った。				
	【H28年度の事業実績】 ○引き続き権利者との協議を行い、合意が得られたため、6月補正により、物件移転補償等(3件)、用地取得(105㎡)及び埋蔵文化財発掘調査を行い、大蔵地区1号線道路新設工事を発注する予定である。(L=40m)				
	【H29年度の事業内容】 ○新設道路完成後、公共施設引継書作成業務委託を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,422	7,380	8,802	0	0	0	8,802	正規	0.90	非常勤	0.00
28当初予算	1,030	7,290	8,320	0	0	0	8,320	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,130	7,290	10,420	0	0	0	10,420	任期付	0.00	合計	0.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		10	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)		90
委託料		用地除草費、境界標設置等	500	委託料	公共施設引継書作成業務、用地除草費、境界標設置等		1,400
使用料及び賃借料		コピー・カラーコピー使用料	130	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料		130
工事請負費		道路補修等用地管理	300	工事請負費	道路補修等用地管理		1,500
合計(A)			1,030	合計(B)			3,130

予算増減(B)-(A)	2,100	主な理由	新設道路完成に伴う引継書作成委託料及び道路補修工事費の増
--------------------	-------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-008		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	H28	件	0	
沿道土地利用の増進	周辺地域の生活環境や都市機能の向上が図られた結果、建築的土地利用の増進を促し、沿道の人口増に繋がる。	H35	戸	100	

事業内容
 (経常予算)
 都市計画決定：(当初) 昭和52年11月18日
 (変更) 平成13年10月23日
 事業認可：平成14年3月25日
 事業期間：平成13(2001)年度～平成29(2017)年度
 【高架本体】(県事業)
 延長L=1,891m(明石川～林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線)
 【大坪線】(市事業)
 W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡
 【関連側道】
 (県事業) ・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m
 (市事業) ・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m
 【事業経過】
 平成14年度～：測量調査・用地買収着手 平成19年度～：明石川橋梁工事着手
 平成20年度：保守基地移転完了 平成21年度～：仮線工事着手
 平成23年度：仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭)
 平成24年度：高架本体工事継続
 平成25年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足
 平成26年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計
 平成27年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計・道路新設工事
 高架切替(6/20)
 平成28年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事
 平成29年度：高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	491,481	16,540	508,021	25,044	400,300	0	82,677	正規	1.60	1/10/10	0.00
28当初予算	1,065,560	14,260	1,079,820	385,005	677,100	0	17,715	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	652,960	14,260	667,220	377,555	271,900	0	17,765	任期付	0.50	合計	2.10

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
	工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	479,150		工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	469,550
	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	515,000		負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	104,500
	公有財産購入費	用地買収	50,000		公有財産購入費	用地買収	57,500
	その他	事務費等	410		その他	事務費等	410
	合計(A)		1,065,560		合計(B)		652,960

予算増減(B)-(A)	-412,600	主な理由	県負担金の減のため
--------------------	----------	-------------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-002	
		予算所管課	都市整備部区画整理課			
		連絡先	(078)918-5038			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法		
	事業	区画整理一般事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成29年度	回	5	
事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。				
	【H27年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(5件)				
	【H28年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(5件)				
	【H29年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(5件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 1/11 ¹	再任用	その他
27決算	224	6,560	6,784	0	0	0	6,784	0.70	0.00	0.00	0.00
28当初予算	361	5,670	6,031	0	0	0	6,031	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	761	5,670	6,431	0	0	0	6,431	0.00	0.00	0.00	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147
	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214		負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214
					役務費	事務所引越費用	400
	合計（A）		361		合計（B）		761

予算増減 (B)-(A)	400	主な理由	事務所引越費用の増
-----------------	-----	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-001			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	区画整理一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前区画整理事務所施設について適正な維持管理を行う。また、事務所職員の事務について効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
外部研修会参加人数	各職員の知識の習得及び技術力の向上を図るため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成29年度	回	12	
課内研修開催回数	課が直面している課題について議論し、課内での情報共有を図るため、研修回数を指標とする。	平成29年度	回	6	
事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。				
	○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。				
	○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。				
	○課内研修を行う。 課内において、定期的に情報共有や課が直面している課題について議論し合うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。				
	【H27年度事業実績】 ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(12回) ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(9回)				
	【H28年度事業実績】(予定) ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。(12回) ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(6回)				
【H29年度事業実績】(予定) ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(12回) ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(6回)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
27決算	1,035	1,900	2,935	0	0	0	2,935	正規	0.20	7/11/1	0.00
28当初予算	1,118	1,880	2,998	0	0	0	2,998	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,233	1,880	3,113	0	0	0	3,113	任期付	0.10	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費および消耗品費	551	旅費	研修旅費	50
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552	需用費	光熱水費および消耗品費	551
使用料及び賃借料	NHK受信料	15	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552
			使用料及び賃借料	NHK受信料	15
			負担金補助及び交付金	研修負担金	65
合計(A)		1,118	合計(B)		1,233

予算増減(B)-(A)	115	主な理由	旅費及び負担金の経常化による増額
-------------	-----	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-003			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程				
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区においては、公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成31年度	%	100

事業内容

道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。

【H27年度の事業実績】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=236m)
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)

【H28年度の事業実績】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=34m)
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(8件)

【H29年度の事業内容】
 ○区画道路22号線ほか築造工事を行う。(L=20m)
 ○換地計画設計業務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4人外	再任用	その他
27決算	68,241	35,440	103,681	0	0	0	103,681	正規	4.00	7人外	0.00
28当初予算	99,513	35,000	134,513	0	0	30	134,483	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,691	35,000	81,691	0	0	30	81,661	任期付	1.00	合計	5.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	428		需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	412
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務等	14,000	委託料	換地計画設計業務、内外分筆等測量業務、事業用地除草費	37,400		
工事請負費	区画道路築造等工事費	15,000	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250		
負担金補助及び交付金	上水道配水管布設負担金	9,416	工事請負費	区画道路築造等工事費	7,500		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	1,000		
その他	審議会委員報酬、原材料費、コピー使用料等	669	その他	審議会委員報酬、旅費、手数料	129		
合計(A)			99,513	合計(B)			46,691

予算増減(B)-(A)	-52,822	主な理由	物件移転補償費及び上水道配水管布設負担金の減
--------------------	---------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-004			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	目	土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱				
	事業	組合土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	松陰山手 100 住吉3丁目 100	
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。				
	【H27年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 12,204千円 助成対象 公園築造費)				
	【H28年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。				
	【H29年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
27決算	17,457	19,680	37,137	0	0	0	37,137	正規	2.40	2/3ハク	0.00
28当初予算	5,375	19,440	24,815	0	0	0	24,815	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,375	19,440	24,815	0	0	0	24,815	任期付	0.00	合計	2.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		30	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用消耗品、組合役員協議用食糧費	295	需用費	事務用消耗品、組合役員協議用食糧費		295
委託料		明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託		5,000
使用料及び賃借料		コピー・カラーコピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料		50
合計(A)			5,375	合計(B)			5,375

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-002			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程				
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	100	
事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。				
	【事業概要】 （平成28年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H33年度 ○事業費 141.8億円（事業進捗率61%） ○建物移転戸数 267戸（建物進捗率83%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率65%）				
	【H27年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造等工事を行った。（5件） ○建物移転等補償を行った。（25件）				
	【H28年度事業実績】（予定） ○西区画道路ほか道路築造等工事を行った。（12件） ○建物移転等補償を行った。（23件）				
【H29年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、計画的に建物移転を進め、物件移転の状況に応じて道路等の築造工事を行う。					

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.60	7/11/1	0.00
27決算	338,697	83,640	422,337	117,866	198,748	221	105,502	正規	9.60	7/11/1	0.00
28当初予算	429,253	83,160	512,413	137,305	128,300	34	246,774	再任用	0.90	その他	0.00
29当初予算	497,748	83,160	580,908	170,500	312,500	34	97,874	任期付	0.90	合計	11.40

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
旅費	近接地旅費等	150	旅費	近接地旅費等	220		
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	920		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	29,000	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	43,500		
その他	使用料及び賃貸料5,110、工事請負費79,700、原材料費110、負担金補助及び交付金4,865、補償補填及び賠償金309,000	398,785	その他	使用料及び賃貸料250、工事請負費100,000、原材料費110、負担金補助及び交付金14,000、補償補填及び賠償金338,500	452,860		
合計（A）			429,253	合計（B）			497,748

予算増減（B）-(A)	68,495	主な理由	事業の進展に伴う工事費、補償費の増によるもの
--------------------	--------	-------------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-009		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	街路一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	H28	%	62	

事業内容

- <H24>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H25>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H26>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H27>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
・Think Our Street推進委員会事務費
- <H28>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- <H29>
(単独事業)
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/11	その他
27決算	2,450	4,580	7,030	0	0	0	7,030	0.30	0.00	0.00	0.00
28当初予算	3,278	3,730	7,008	0	0	0	7,008	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	3,233	3,730	6,963	0	0	0	6,963	0.50	0.00	0.00	0.80

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	292		旅費	近接地旅費等	292
需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	631	需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	586		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,630	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,630		
合計(A)			3,278	合計(B)			3,233

予算増減(B)-(A)	-45	主な理由	需用費の減のため
--------------------	-----	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 街路整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-010				
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課						
		連絡先	(078)918-5034						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	H28	箇所	0

事業内容

- <H25>
(単独事業)
・事業用地管理委託、工事
・物件調査単価更正委託
・測量分筆登記委託
- <H26>
(単独事業)
・事業用地管理委託、工事
・物件調査単価更正委託
・測量分筆登記委託
- <H27>
(単独事業)
・事業用地管理委託、工事
・物件調査単価更正委託
・測量分筆登記委託
- <H28>
(単独事業)
・事業用地管理委託、工事
・物件調査単価更正委託
・測量分筆登記委託
- <H29>
(単独事業)
・事業用地管理等委託
・整備等工事
・用地買収
・事業用地借地料

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
27決算	7,722	6,220	13,942	0	0	0	13,942	正規	0.50	7/11/1	0.00
28当初予算	12,110	5,350	17,460	0	0	0	17,460	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,110	5,350	26,460	0	16,000	0	10,460	任期付	0.50	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	不動産鑑定手数料	500		委託料	測量、物件調査等	5,200
委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,300	工事請負費	用地管理フェンス工事等	11,000		
需用費	事務費	170	公有財産購入費	用地費	2,000		
工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000	使用料及び賃借料	借地料	2,000		
その他	報償費、備品購入費	140	その他	報償費、消耗品費、不動産鑑定手数料、備品購入費	910		
合計(A)			12,110	合計(B)			21,110

予算増減(B)-(A)	9,000	主な理由	八木松陰線の残事業のため
-------------	-------	------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	県施行街路事業負担金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-011		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	県施行街路事業負担金					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理			

事業の目的・目標
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- <H23> (起債事業)
・黒橋線整備負担金
・朝霧二見線整備負担金
- <H24> (起債事業)
・黒橋線整備負担金
・朝霧二見線整備負担金
- <H25> (起債事業)
・朝霧二見線整備負担金
- <H26> (起債事業)
・朝霧二見線整備負担金
- <H27> (起債事業)
・朝霧二見線整備負担金
- <H28> (起債事業)
・朝霧二見線整備負担金
- <H29> (起債事業)
・朝霧二見線整備負担金

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	32,673	5,740	38,413	0	29,400	0	9,013	正規	0.70	7/11/1	0.00
28当初予算	232,325	6,190	238,515	0	232,300	0	6,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	232,075	6,190	238,265	0	232,000	0	6,265	任期付	0.20	合計	0.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	232,325			負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金
	合計(A)		232,325		合計(B)		232,075

予算増減(B)-(A)	-250	主な理由	県負担金の減のため
-------------	------	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-012			
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
		連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	山手環状線街路事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H28	百万円	3200

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H16~H28
 ②概算事業費 2,700百万円
 ③事業延長 858m 幅員 16.0m
 ④工事内容 道路改良工事
 ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件

<H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償
 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収
 <H24> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収
 <H25> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収
 <H26> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事
 <H27> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事
 <H28> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事
 <H29> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	95,707	8,200	103,907	47,023	37,400	0	19,484	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
28当初予算	214,000	8,100	222,100	98,450	115,500	0	8,150	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	125,000	8,100	133,100	55,000	70,000	0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	現場管理委託等	11,000		委託料	現場管理委託等	11,000
工事請負費	道路新設工事等	170,000	工事請負費	道路新設工事等	45,000		
公有財産購入費	用地購入	2,000	公有財産購入費	用地購入	11,500		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	31,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償	57,500		
合計 (A)			214,000	合計 (B)			125,000

予算増減 (B)-(A)	-89,000	主な理由	工事費の減のため
---------------------	---------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-001			
		予算所管課	都市整備部緑化公園課					
		連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法				
	事業	公園維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	平成29年度	件	0	
事業内容	<p>①市内約440箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。</p> <p>②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約270団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。</p> <p>【平成27年度主な委託・工事等】</p> <p>①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事</p> <p>②石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p> <p>【平成28年度主な委託・工事等】</p> <p>①東藤江サクラ公園ほか藤棚更新工事</p> <p>②明石海浜公園テニスコートフェンス更新工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p> <p>【平成29年度主な委託・工事等】</p> <p>①明石中央体育会館屋上防水改修工事</p> <p>②谷八木1号公園フェンス設置工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	7/00
27決算	220,330	183,058	403,388	0	0	5,057	398,331	正規	18.39	7/11/1	0.00
28当初予算	240,626	175,359	415,985	0	11,000	4,789	400,196	再任用	7.00	その他	0.00
29当初予算	248,312	175,359	423,671	0	9,900	10,221	403,550	任期付	1.00	合計	26.39

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,894	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,913
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,028	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	66,648
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	127,208	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	124,504
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,827	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,100
工事請負費	東藤江サクラ公園ほか藤棚更新工事ほか	39,700	工事請負費	明石中央体育会館屋上防水改修工事ほか	35,900
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	4,969	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金、公課費	10,247
合計（A）		240,626	合計（B）		248,312

予算増減(B)-(A)	7,686	主な理由	修繕料(明石中央体育会館設備等)、備品購入費(明石中央体育会館バスケットゴール等)の増
--------------------	-------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-002		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
	事業	公園維持管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	緑の基本計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	平成32年度	人	280000
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	平成32年度	%	50	
事業内容	・管理運営業務 ①維持管理業務【対象施設[石ケ谷公園(13.9ha)、明石海浜公園(19.9ha)魚住北公園(1.3ha)内の建物、施設、設備及び植樹等の公園部分]の維持管理】 ②貸館業務等【対象施設[中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)]の貸館等】 ③自主事業【バレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多彩な教室等】				
	【平成27年度】				
	・市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施した。 ・石ケ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施した。				
	【平成28年度】				
	・石ケ谷公園において、提案事業であった、ひだまりの広場を全面オープンした。 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。				
【平成29年度】					
・中央体育会館のトレーニングルームを主にシニア層を対象としたトレーニングルームにリニューアルする。 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.73	7/11 外	0.00
27決算	224,983	30,506	255,489	0	0	71,959	183,530	正規	3.73	7/11 外	0.00
28当初予算	226,328	31,773	258,101	0	0	67,880	190,221	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	230,960	31,773	262,733	0	0	71,727	191,006	任期付	0.60	合計	4.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	報償費	選定委員会委員報償	312				
	需用費	選定委員会委員飲料費	2				
	合計(A)		226,328	合計(B)		230,960	

予算増減(B)-(A)	4,632	主な理由	指定管理者選定委員会開催費用の減、委託料(提案価格による)の増
--------------------	-------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市公園整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-004				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	土地区画整理事業第4条第1項					
	事業	都市公園整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	平成32年度	m ²	7.5	

事業内容	街区公園の整備
	整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設ほか
	整備実績と予定 平成26年度 茜1丁目公園、西脇公園、大久保駅北公園、大久保駅東公園(27年度へ繰越) 平成27年度 ー 平成28年度 松陰山手公園、鳥羽新田2号公園 平成29年度 大久保町三軒茶屋公園、(仮)林区高架下まちかど広場、(仮)住吉3丁目公園

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他		
27決算	20,460	0	20,460	6,931	9,700	0	3,829	正規	0.68	7/11/1	0.00	7/11/2	0.00
28当初予算	47,364	5,508	52,872	2,100	45,200	0	5,572	再任用	0.00	その他	0.00		
29当初予算	49,820	5,508	55,328	16,000	33,000	0	6,328	任期付	0.00	合計	0.68		

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	鳥羽新田2号公園実施設計業務委託ほか	7,200			工事請負費	大久保町三軒茶屋公園整備工事ほか
工事請負費	鳥羽新田2号公園整備工事	40,000		負担金補助及び交付金	水道施設分担金	810	
負担金補助及び交付金	水道施設分担金	162		役務費	給水施設工事手数料	10	
役務費	給水施設工事手数料	2					
	合計(A)		47,364		合計(B)		49,820

予算増減(B)-(A)	2,456	主な理由	委託料の減、工事請負費の増
-------------	-------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	既設公園リフレッシュ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-005		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	既設公園リフレッシュ事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園の遊具を利用する幼児・児童等に、安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長寿化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したものの進捗率	平成35年度	%	100
事業内容	平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具54公園(98基)の補修・更新工事を行う。				
	H25年度 コンクリート遊具13公園				
	H26年度 コンクリート遊具1公園、スプリング遊具5公園12基				
	H27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基				
	H28年度 スプリング遊具7公園11基(予定)				
H29年度 コンクリート遊具8公園、スプリング遊具6公園12基(予定)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	再任用	その他
27決算	2,657	3,444	6,101	0	0	0	6,101	0.34	0.00	0.00	0.00
28当初予算	4,000	2,754	6,754	0	0	0	6,754	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	4,000	2,754	6,754	0	0	0	6,754	0.00	0.00	0.34	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	遊具等補修工事	4,000		工事請負費	遊具等補修工事	4,000
合計(A)			4,000	合計(B)			4,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-006		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	都市公園安全・安心対策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、建築物の耐震化工事を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	平成30年度	%	100
建築物耐震化率	耐震化工事件数を耐震化が必要な建物の耐震化計画件数で除したもの	平成29年度	%	100	
事業内容	平成27年度から平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。 27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基 (H27年度末 進捗率約90%) 28年度 1公園 公園灯17基 29年度 中央体育館の改築により交付金不足により休止(予定)				
	平成28年度から建物の耐震化事業を行っている。 28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事 29年度 " 特定天井の耐震化工事及び照明更新のLED化				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	88,723	13,120	101,843	41,280	37,200	0	23,363	正規	1.24	1/10	0.00
28当初予算	180,280	10,044	190,324	90,000	90,000	0	10,324	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	187,580	10,044	197,624	89,000	98,300	0	10,324	任期付	0.00	合計	1.24

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	40		旅費	近接地旅費	40
	需用費	消耗品・印刷製本費	160		需用費	消耗品・印刷製本費	160
	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		使用料及び賃借料	コピー使用料	80
	工事請負費	明石中央体育会館耐震化工事ほか	180,000		工事請負費	明石中央体育会館特定天井耐震化工事ほか	187,300
	合計(A)		180,280		合計(B)		187,580

予算増減(B)-(A)	7,300	主な理由	工事請負費の増
--------------------	-------	-------------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-007			
		予算所管課	都市整備部緑化公園課					
		連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
	事業	緑化推進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	<input type="radio"/>
個別計画	緑の基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全ての市民及び市内で緑化活動に取り組む団体に対し、「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。また、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や市民交流会及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	平成29年度	人	51500
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	平成30年度	回	20

事業内容

①花と緑の学習園の管理運営
 ・園芸講習会等や各種展示会を実施する。
 【27年度実績】園芸講習会35回 移動園芸教室等18回 展示会4回(8日間) 来園者 46,487人(うち見本園散策者 35,845人)
 【28年度実績】園芸講習会34回 市民交流会等 18回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人)(29年1月末推定値)
 【29年度見込】園芸講習会35回 市民交流会等 18回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人)

・みどりの相談所として、緑化相談員が緑化相談に応じる。
 【27年度実績】緑化相談1,532件 図書閲覧3,948人
 【28年度実績】緑化相談1,500件 図書閲覧4,000人(29年1月末推定値)
 【29年度見込】緑化相談1,500件 図書閲覧4,000人

②花壇コンクールの開催
 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。
 昭和46年4月に開催され、平成28年度で77回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。
 【27年度実績】一般の部111団体 シルバーの部54団体 計165団体【28年度実績】一般の部110団体 シルバーの部52団体 計162団体
 【29年度見込】162団体(29年度より一般の部とシルバーの部は統合される)

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～
 【27年度実績】25本 【28年度見込】25本 【29年度見込】25本

④市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～

⑤花と緑のまちづくり事業
 花壇維持管理作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋、明石駅前広場から上ヶ池公園へフィールドを移行した。平成28年3月からJR大久保駅前南花壇、平成28年12月には、JR明石駅前センター花壇において同様の活動が始まった。ボランティアグループと協働して維持管理を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4/5	再任用	その他
27決算	22,471	33,488	55,959	22	0	1,388	54,549	正規	2.21	7/10/11	0.00
28当初予算	29,634	29,741	59,375	10	0	1,408	57,957	再任用	0.00	その他	0.50
29当初予算	29,308	29,741	59,049	22	0	1,365	57,662	任期付	3.90	合計	6.61

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	701	報償費	園芸講習会講師謝礼等	875
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,644	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,284
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,510	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,250
役務費	電話料金ほか	280	役務費	電話料金ほか	377
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費、公課費	315
合計(A)			合計(B)		
		29,634			29,308

予算増減(B)-(A)	-326	主な理由	需用費、委託料の減、報償費、役務費、公課費の増
--------------------	------	-------------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-008			
		予算所管課	都市整備部緑化公園課					
		連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度		
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
	事業	菊栽培等事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全ての市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客に対し、市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	平成32年度	点	350
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	平成32年度	人	200000

事業内容

①29年度 第89回明石公園菊花展覧会の開催
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）
 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか)
 会期 10月21日(土)から11月12日(日)までの23日間
 【27年度(第87回実績)】出品者 88名11団体 出品点数 355点 来場者数 179,000人
 【28年度(第88回見込)】出品者 65名13団体 出品点数 355点 来場者数 187,500人
 【29年度(第89回見込)】出品者 65名15団体 出品点数 360点 来場者数 190,000人
 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、並びに参加(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長 ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。
 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。

② 明石市菊花栽培場の管理運営
 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。
 (市民開放(貸出)) 菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースを貸し出している。
 (1区画は1,800mm×900mm) 【27年度実績】13名26区画 【28年度実績】13名26区画 【29年度見込】11名22区画

③ 菊花栽培教室の開催
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。
 【27年度実績】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)
 【28年度実績】小品盆栽(39名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(21名/全3回)、大菊(18名/全3回)、福助菊(35名/全2回)
 【29年度見込】小品盆栽(50名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全3回)、大菊(25名/全3回)、福助菊(35名/全2回)

④ 第42回菊花展児童写生作品展の開催
 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。
 【27年度実績】応募数 699作品 【28年度実績】応募数 579作品 【29年度見込】応募数 700作品

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	17,257	14,884	32,141	0	0	1,128	31,013	正規	0.62	7/11/1	0.00
28当初予算	17,405	14,822	32,227	0	0	1,249	30,978	再任用	2.00	その他	0.50
29当初予算	15,664	14,822	30,486	0	0	1,313	29,173	任期付	0.50	合計	3.62

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	246	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	246
旅費	近接地旅費	30	旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,039	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	845
役務費	電話代	45	役務費	電話代	45
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	14,490
使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計(A)		17,405	合計(B)		15,664

予算増減(B)-(A)	-1,741	主な理由	需用費(修繕料)、委託料の減
-------------	--------	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5044			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
	事業	市営住宅維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	住宅マスタープラン	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成27年度実績88.22%	平成30年度	%	90
応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成30年度	倍	4.1	
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。（H29.4.1管理戸数 見込）				
	②家賃を決定し徴収を行う。（平成29年度予算 家賃472,000千円、駐車場34,000千円）				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。（平成29年度 2 回予定）				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収）				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	133,541	52,900	186,441	14,361	0	517,500	-345,420	正規	5.50	7/11/1	0.00
28当初予算	135,235	52,350	187,585	13,530	0	184,269	-10,214	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	137,681	52,350	190,031	12,358	0	518,010	-340,337	任期付	3.00	合計	8.50

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	2,000		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,415	需用費	市営住宅修繕費等	90,489		
役務費	明渡し執行費等	7,175	役務費	明渡し執行費等	5,796		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	35,358	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	37,150		
使用料及び賃借料	会場使用料等	17	工事請負費	朝霧南町市住残地内既設擁壁改修工事	2,000		
その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	270	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金・使用料等）	246		
合計（A）			135,235	合計（B）			137,681

予算増減 (B)-(A)	2,446	主な理由	改修工事の実施に伴う工事請負費の増
-----------------	-------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-002		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱			
	事業	勤労者住宅資金融資事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総貸付件数の減少（償還済）	平成22年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	平成29年度	件数	17
事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。				
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	22,090	820	22,910	0	0	22,104	806	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	18,800	810	19,610	0	0	18,800	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,500	810	13,310	0	0	12,500	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	預託金	18,800		貸付金	預託金	12,500
合計（A）			18,800	合計（B）			12,500

予算増減 (B)-(A)	-6,300	主な理由	融資残高の減少による預託金の減
-------------------------	--------	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-003	
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5076			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等		
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	住宅マスタープラン		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	平成30年度	件数	9
事業内容	①対象団地(H29.4.1 見込) 「グランシャリオ」 管理戸数21戸 入居戸数16戸 (H30.2まで) 「はあーとめぞん明宝」 管理戸数11戸 入居戸数 2戸 (H30.5まで)				
	②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。 過去の補助実績額(単位:千円) [H27]2,528 [H28]2,632 見込 平成29年度予算 2,692千円				
	③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式を、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。 国庫補助なし。 過去の補助実績額(単位:千円) [H27]18,242 [H28]14,178 見込 平成29年度予算 11,941千円				
	④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月) はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)				
	⑤有効活用 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有効活用を図る。 対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。 平成27年度3件、平成28年度1件の火災被災者の一時使用あり。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	7/11/11	0.00
27決算	20,655	4,100	24,755	160	0	0	24,595	正規	0.50	7/11/11	0.00
28当初予算	16,292	4,050	20,342	38	0	0	20,304	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,633	4,050	18,683	61	0	0	18,622	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		16,292			14,633		

予算増減 (B)-(A)	-1,659	主な理由	入居戸数の増加による管理費補助金の減
-----------------	--------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-004		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事の進捗状況	貴崎住宅(8~10号棟)外壁ほか改修工事	平成29年度	%	100
事業内容	①市営住宅整備事業実績				
	・平成27年度 東本町店舗住宅除却工事、貴崎住宅(1~3号棟)・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事				
	・平成28年度見込 貴崎住宅(4~7号棟)・西二見住宅(2、3号棟)地下ビット排水改修工事				
	②平成29年度実施主要事業				
	・貴崎住宅(8~10号棟)外壁ほか改修工事(平成30年3月末見込) ・市営住宅火災報知器改修工事(平成29年11月末見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人/1人	再任用	その他
27決算	157,532	31,860	189,392	33,085	0	0	156,307	正規	3.60	7人/1人	0.00
28当初予算	401,802	31,500	433,302	148,650	246,100	0	38,552	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	163,272	31,500	194,772	60,300	98,300	0	36,172	任期付	0.90	合計	4.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅修繕費等	550		需用費	市営住宅修繕費等	550
役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	400	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	270		
委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	4,800	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	158,700		
工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	392,300	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752					
合計(A)			401,802	合計(B)			163,272

予算増減(B)-(A)	-238,530	主な理由	実施工事に伴う工事請負費の減
--------------------	----------	-------------	----------------